

# 「スタートアップ育成5か年計画」 に関する提言

KDDI株式会社

事業創造本部 副本部長 中馬和彦

2022年11月7日

# スタートアップ育成に必要な支援について

研究開発型スタートアップは事業化までに数百億円規模の投資が必要。政府として資金面の支援の充実を検討いただきたい。

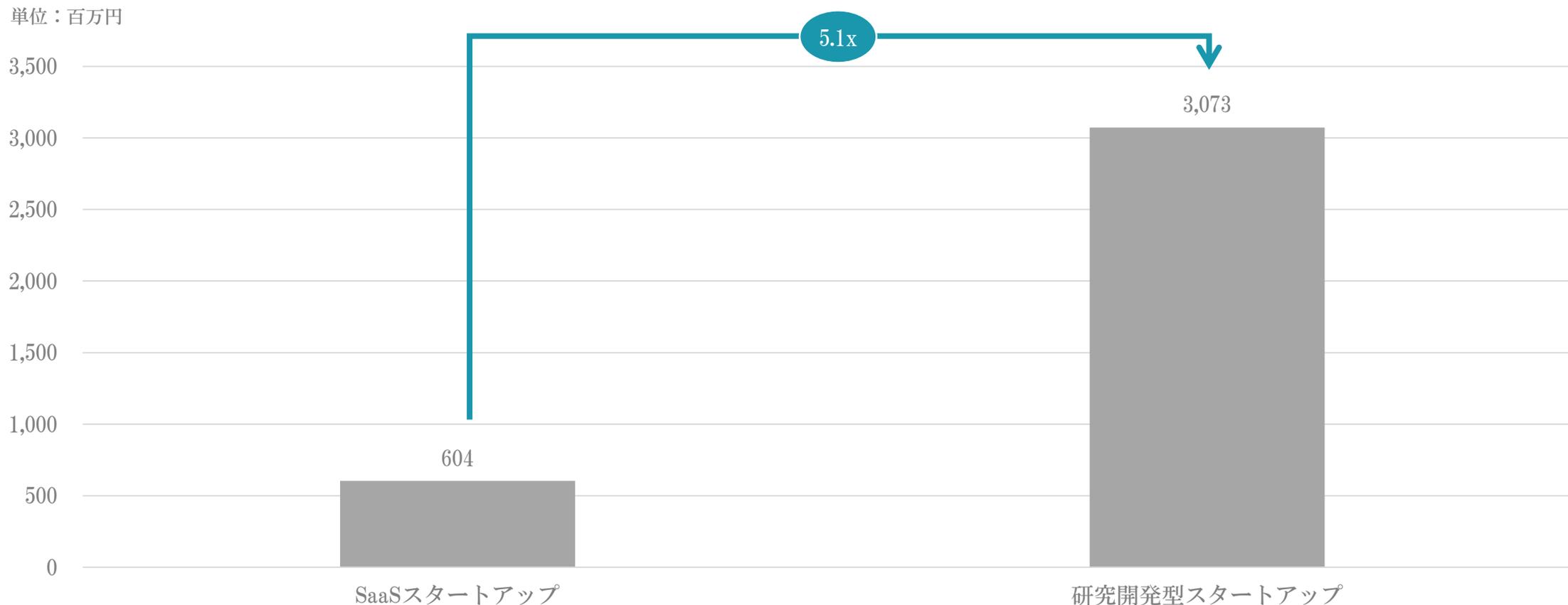
例えば、研究～開発フェーズでは数億円～数十億円規模の補助金を交付すること、及び事業化フェーズでは政府が最初の顧客として民間企業における採用の呼び水となることは、非常に有効。

現状のスタートアップ向け資金支援制度及び公共調達制度は、スタートアップにとって活用しやすいとは言い難く、抜本的な見直しが必要。

- ・ スタートアップ向け資金支援(補助金交付)を、売上計上できる仕組みの構築
- ・ 公共調達は、年間発注金額のうち一定割合でスタートアップ採用を義務化

# (参考)上場までの累計調達金額

研究開発型スタートアップの上場までの累計資金調達金額は、SaaSスタートアップの5倍以上



# (参考)スタートアップ向け資金支援制度の課題と解決策

## 資金支援を売上計上できる仕組みの構築が急務

### 課題

スタートアップ向け資金支援が売上ではなく営業外収益に計上されるため、十分に活用できない

- 現状の研究開発型スタートアップ支援事業(NEDO)やSBIR制度によるスタートアップへの資金支援は原則補助金交付であり、売上ではなく営業外収益に計上される
- 営業外収益は費用と相殺されないため、補助金により営業利益が出ていないにも関わらず課税されるケースが複数発生している
- 米国のSBIR制度では売上が一般的であり、それを契機に民間に横展開することが成長ドライバーとなっており、日本のスタートアップの国際競争力低下の一因となっている

### 解決策

スタートアップ向け資金支援を、売上に計上できる仕組みの構築が必要

- 会計基準の見直しや特別措置の検討が必要
- また、補助金交付ではなく委託契約とすることで、現状の会計基準においても売上計上が可能なよう、制度のスキームを見直すことが急務

# (参考)公共調達制度の課題と解決策

公共調達金額のうちスタートアップが占める割合を義務化し、参入を促進

## 課題

日本の公共調達のうち、スタートアップが占める割合は発注金額の1.3%\*の低水準に留まっている

- 現状の入札参加資格の財務状況や経営年数により点数を算出、点数に応じて等級を付与する制度では、実績の乏しいスタートアップは低等級になり、参加可能な調達が限られる
- また、過去の実績や厚い体制等、評価項目が大企業にとって有利である傾向も強い
- さらに、入札～業務遂行までの煩雑な手続きや事務が、人的リソースが限られるスタートアップの参加を阻む大きな壁になっている

## 解決策

発注金額のうちスタートアップが占める割合の義務化が必要

- 現状、J-Startup企業のみ入札資格の等級に関わらず全ての公共調達への入札が可能だが、その他のスタートアップについても加点措置を講ずることで、参入を促進すべき
- また、大企業がスタートアップと共同で入札に参加する場合に加点措置を設ける等、スタートアップの参入促進に大企業のノウハウや体制を活用することも重要